

株主メモ

|                   |  |
|-------------------|--|
| 事業年度              | 毎年4月1日から翌年3月31日まで  |
| 定時株主総会            | 毎年6月に開催  |
| 基準日               | 3月31日<br>その他必要がある場合は、あらかじめご告知いたします。                              |
| 株主名簿管理人及び特別口座管理機関 | 〒103-8670<br>東京都中央区八重洲一丁目2番1号<br>みずほ信託銀行株式会社                     |
| 同事務取扱場所           | 〒103-8670<br>東京都中央区八重洲一丁目2番1号<br>みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部             |
| 公告方法              | 電子公告により行います。<br>ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 |

|                                   | 証券会社等に口座をお持ちの場合   | 証券会社等に口座をお持ちでない場合<br>(特別口座の場合)  |
|-----------------------------------|---|---|
| 郵便物送付先                            |   | 〒168-8507<br>東京都杉並区和泉2-8-4<br>みずほ信託銀行 証券代行部   |
| 電話お問い合わせ先                         |   | フリーダイヤル <b>0120-288-324</b><br>(土・日・祝日を除く9:00~17:00)  |
| 各種手続お取扱店<br>(住所変更、株主配当金受取り方法の変更等) | <b>お取引の証券会社等になります。</b>  | みずほ証券<br>本店及び全国各支店<br>プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取り扱いいたします。<br>みずほ信託銀行<br>本店及び全国各支店<br>※トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。 |
| 未払配当金のお支払                         | みずほ信託銀行及びみずほ銀行の本店及び全国各支店<br>(みずほ証券では取次のみとなります)<br>(※トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。) |   |
| ご注意                               | 支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。                          | 特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。  |

**■株主様のご住所・お名前等に関する文字についてのご案内**  
株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前等の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿に記録いたしております。  
このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置き換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前等として記録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

|   |   |
|---|---|
| 市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きが必要となります。<br>このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。  |   |
| <b>【株式関係業務におけるマイナンバーの利用】</b><br>法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。<br>【主な支払調書】<br>*配当金に関する支払調書<br>*単元未満株式の買取・買増請求など株式の譲渡取引に関する支払調書 | <b>【マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先】</b><br>●証券口座にて株式を管理されている株主様<br>お取引の証券会社までお問い合わせください。<br>●証券会社とのお取引がない株主様<br>下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。<br>みずほ信託銀行 証券代行部<br>フリーダイヤル <b>0120-84-0178</b> |

# 第76期 株主通信 [報告書]

平成28年4月1日～平成29年3月31日



## 基本理念

- 1 わが社は、世界水準の製品を創り出すことにより、持続的な成長を遂げ、永遠の存在を目指す。
- 2 わが社は、有意義な製品とサービスを提供することにより社会に貢献する。
- 3 わが社は、国際社会に共生する一員であることを意識するとともに、法規等を遵守し、環境保全に努力する。
- 4 わが社は、すべての関係者・機関に調和のとれた満足を提供することを目標とする。
- 5 わが社は、互いの価値を認め合う人々の集団であり、熱意をもって向上・革新へ挑戦していく。

## 平河ヒューテックの製品



## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り心より感謝申し上げます。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、カーエレクトロニクス市場は堅調に推移しましたが情報通信機器市場は弱含みで推移しました。

このような事業環境下において、当社グループでは、第76期の年度方針として、『変化を先取りし、自ら変革しよう』を掲げ、課題解決に向け常に時代の変化を先取りし、現地・現物・現実の三現主義に基づき業務プロセスを変革させる活動を全社員が実践することにより、時代に即した製品・サービスの創出に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高はエネルギー関連製品の売上が減少したことや為替の円高等により、244億61百万円(前連結会計年度比12.5%減)となりました。生産性の改善及び原材料価格の低下等により、営業利益は25億61百万円(同8.2%増)、経常利益は26億43百万円(同11.4%増)となりました。前連結会計年度に発生した事業構造改善費用等がなくなり、親会社株主に帰属する当期純利益は21億15百万円(同37.2%増)となりました。

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続く中緩やかな回復基調継続が期待されるものの、不安定な構造要因による中国景気の下振れリスク、米国と欧州の政策に関する不確実性の影響を不安定要因として抱えながら推移するものと予想されます。

このような事業環境の下、当社グループでは、第77期の年度方針として、『強みを伸ばそう。専門性を高めよう』を掲げ、各部門横断的な協業の基に設定した戦略・目標に向けて挑戦することで、強みを究め、売上、利益の拡大に努めてまいります。

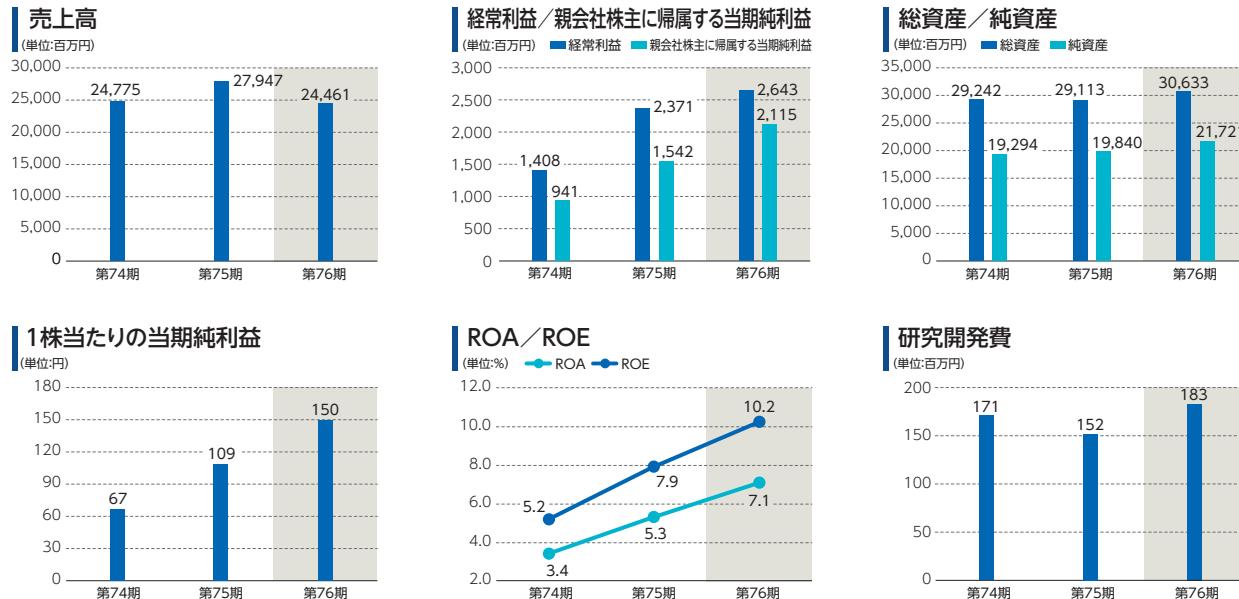
役員・従業員一同、一層の努力をしております。株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役 執行役員社長

篠 祐一

## 連結財務ハイライト



平成28年2月4日付で普通株式1株につき2株の割合に株式分割を行っております。  
上記グラフは、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を記載しております。

平成29年6月

■連結貸借対照表

(単位:百万円)

| 科目          | 当期<br>(平成29年3月31日現在) | 前期<br>(平成28年3月31日現在) |
|-------------|----------------------|----------------------|
| (資産の部)      |                      |                      |
| 流動資産        | 19,312               | 17,821               |
| ① 現金及び預金    | 6,800                | 4,723                |
| ① 受取手形及び売掛金 | 6,973                | 7,643                |
| たな卸資産       | 4,638                | 4,767                |
| その他         | 901                  | 688                  |
| 固定資産        | 11,321               | 11,291               |
| 有形固定資産      | 8,672                | 8,846                |
| 無形固定資産      | 268                  | 186                  |
| 投資その他の資産    | 2,380                | 2,257                |
| 資産合計        | 30,633               | 29,113               |

(単位:百万円)

| 科目          | 当期<br>(平成29年3月31日現在) | 前期<br>(平成28年3月31日現在) |
|-------------|----------------------|----------------------|
| (負債の部)      |                      |                      |
| ② 流動負債      | 5,091                | 5,492                |
| 固定負債        | 3,820                | 3,779                |
| 負債合計        | 8,912                | 9,272                |
| (純資産の部)     |                      |                      |
| 株主資本        | 20,334               | 18,429               |
| 資本金         | 1,555                | 1,555                |
| 資本剰余金       | 1,459                | 1,459                |
| ③ 利益剰余金     | 19,659               | 17,755               |
| 自己株式        | △2,339               | △2,339               |
| その他の包括利益累計額 | 1,387                | 1,410                |
| 純資産合計       | 21,721               | 19,840               |
| 負債、純資産合計    | 30,633               | 29,113               |

**POINT①** 流動資産の主な増加は、「現金及び預金」20億76百万円であり、主な減少は、「受取手形及び売掛金」6億69百万円です。

**POINT②** 流動負債の主な減少は、「短期借入金」4億31百万円です。

**POINT③** 純資産の主な増加は、「親会社株主に帰属する当期純利益」21億15百万円であり、主な減少は、「剰余金の配当」2億10百万円です。

**POINT④** 売上高減少の主な要因は、エネルギー産業関連製品の売上が減少したことや、為替の円高等によるものです。

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■連結損益計算書

(単位:百万円)

| 科目              | 当期<br>(平成28年4月1日から<br>平成29年3月31日まで) | 前期<br>(平成27年4月1日から<br>平成28年3月31日まで) |
|-----------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| ④ 売上高           | 24,461                              | 27,947                              |
| 売上原価            | 18,106                              | 21,775                              |
| 売上総利益           | 6,354                               | 6,172                               |
| 販売費及び一般管理費      | 3,793                               | 3,804                               |
| 営業利益            | 2,561                               | 2,367                               |
| 営業外収益           | 106                                 | 111                                 |
| 営業外費用           | 24                                  | 107                                 |
| 経常利益            | 2,643                               | 2,371                               |
| 特別利益            | —                                   | 102                                 |
| 特別損失            | 5                                   | 353                                 |
| 税金等調整前当期純利益     | 2,638                               | 2,121                               |
| 法人税、住民税及び事業税    | 561                                 | 615                                 |
| 法人税等調整額         | △38                                 | △36                                 |
| 当期純利益           | 2,115                               | 1,542                               |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 2,115                               | 1,542                               |

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| 科目                   | 当期<br>(平成28年4月1日から<br>平成29年3月31日まで) | 前期<br>(平成27年4月1日から<br>平成28年3月31日まで) |
|----------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     | 3,797                               | 2,167                               |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     | △1,060                              | △450                                |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     | △663                                | △722                                |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額     | △11                                 | △247                                |
| 現金及び現金同等物の増減額        | 2,062                               | 747                                 |
| 現金及び現金同等物の期首残高       | 4,688                               | 3,904                               |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | —                                   | 36                                  |
| 現金及び現金同等物の期末残高       | 6,751                               | 4,688                               |

■連結株主資本等変動計算書

当期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:百万円)

|                     | 株主資本  |       |        |        | 株主資本合計 | その他の包括利益累計額  |          |              |               | 純資産合計  |
|---------------------|-------|-------|--------|--------|--------|--------------|----------|--------------|---------------|--------|
|                     | 資本金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自己株式   |        | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |        |
| 当期首残高               | 1,555 | 1,459 | 17,755 | △2,339 | 18,429 | 191          | 1,236    | △16          | 1,410         | 19,840 |
| 当期変動額               |       |       |        |        |        |              |          |              |               |        |
| 剰余金の配当              |       |       | △210   |        | △210   |              |          |              |               | △210   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |       |       | 2,115  |        | 2,115  |              |          |              |               | 2,115  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |       |       |        |        |        | 167          | △219     | 28           | △23           | △23    |
| 当期変動額合計             | —     | —     | 1,905  | —      | 1,905  | 167          | △219     | 28           | △23           | 1,880  |
| 当期末残高               | 1,555 | 1,459 | 19,659 | △2,339 | 20,334 | 358          | 1,017    | 11           | 1,387         | 21,721 |

当社グループを取り巻く環境は、IoT(インターネット・オブ・シングス)に関連した市場が着実に拡大しております。

現在取り組んでいるIoT関連市場の中から今回は交通分野についてご紹介いたします。

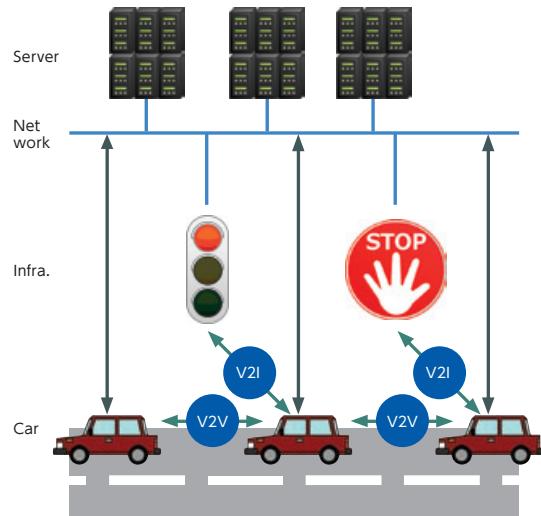
政府が閣議決定した日本再興戦略に掲げられる第4次産業革命、いわゆるAIやビッグデータ、IoTの進化は全ての産業で産業構造の変革を起こし、新たなビジネスモデルの創出や社会変革を起こしていくという大きなフレームの中で、ありとあらゆるものがつながり、継続的に取り組んでまいりました情報通信分野のケーブルの需要が拡大するものと見込んでおります。

その中で交通の分野、とりわけ自動車産業界においては、事故などの可能性を事前に検知し回避するADAS(先進運転支援システム)の普及が加速し、システムを支えるアンテナ、センサー、カメラ及び各種デバイスの高性能化に伴い、それらに用いられる高速伝送ケーブルの需要が高まっております。

また、完全自動運転へ向け、安全系の情報をはじめとした車車間通信、路車間通信の実用化が推進されることにより、さらに高速伝送ケーブルの需要が高まるものと見込まれます。

この需要の高まりに対し、当社グループはノートパソコンやデジタル監視カメラ用のケーブルで培った量産化技術や、半導体製造装置やスーパーコンピュータ用のケーブルで培った高速伝送技術を活かし、応えてまいります。

「車車間通信」「路車間通信」イメージ



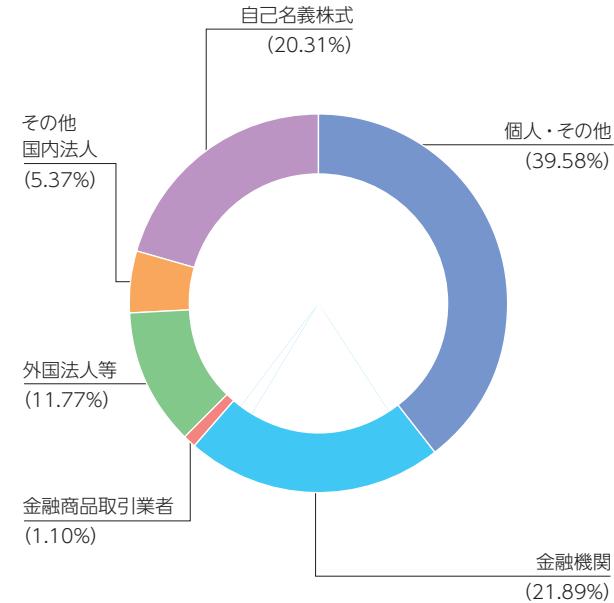
SAE(自動走行のレベル)

| レベル                   | 概要  | 安全運転に係る監視、対応主体         |
|-----------------------|---|------------------------|
| 運転者が全てあるいは一部の運転タスクを実施 |   |                        |
| SAE レベル0<br>運転自動化なし   | ・運転者が全ての運転タスクを実施  | 運転者                    |
| SAE レベル1<br>運転支援      | ・システムが前後・左右のいずれかの車両制御に係る運転タスクのサブタスクを実施                              | 運転者                    |
| SAE レベル2<br>部分運転自動化   | ・システムが前後・左右の両方の車両制御に係る運転タスクのサブタスクを実施                                | 運転者                    |
| 自動運転システムが全ての運転タスクを実施  |   |                        |
| SAE レベル3<br>条件付運転自動化  | ・システムが全ての運転タスクを実施(領域※限定的)<br>・システムの介入要求等に対して、予備対応時利用者は、適切に応答することを期待 | システム<br>(フォールバック中は運転者) |
| SAE レベル4<br>高度運転自動化   | ・システムが全ての運転タスクを実施(領域※限定的)<br>・予備対応時において、利用者が応答することは期待されない           | システム                   |
| SAE レベル5<br>完全運転自動化   | ・システムが全ての運転タスクを実施(領域※限定的ではない)<br>・予備対応時において、利用者が応答することは期待されない       | システム                   |

※ここでの「領域」は、必ずしも地理的な領域に限らず、環境、交通状況、速度、時間的な条件などを含む。  
Source: 国土交通省資料「自動走行の実現に向けた取組方針」

(平成29年3月31日現在)

所有者別株式分布状況



会社概要

商号 平河ヒューテック株式会社  
HIRAKAWA HEWTECH CORP.  
設立 昭和23年9月  
資本金 15億5,507万760円  
従業員数 2,521名(連) 360名(単)

役員氏名 (平成29年6月29日現在)

| ヒューテックグループ代表 |        |
|--------------|--------|
| 取締役 会長       | 隅田 和夫  |
| 代表取締役        | 篠 祐一   |
| 取締役          | 目黒 裕次  |
| 取締役          | 宇梶 大   |
| 社外取締役        | 湯佐 富治  |
| 社外取締役        | 沼田 恵   |
| 常勤監査役        | 橋本 孝   |
| 社外監査役        | 阿部 博   |
| 社外監査役        | 江部 安弘  |
| 執行役員 社長      | 篠 祐一   |
| 執行役員         | 木村 正紀  |
| 執行役員         | 椎名 祐一郎 |
| 執行役員         | 石戸 隆雄  |
| 執行役員         | 澤口 健一  |
| 執行役員         | 日高 浩   |

ヒューテックグループ

海外拠点

- 連結子会社(製造)
  - HIKAM ELECTRONICA
  - DE MEXICO, S.A. DE C.V.
  - HIKAM TECNOLOGIA
  - DE SINALOA, S.A. DE C.V.
  - 福泰克(深圳)電子有限公司
  - HEWTECH PHILIPPINES CORP.
- 連結子会社(販売)
  - HIKAM AMERICA, INC.
  - 上海河拓克貿易有限公司
  - 福泰克香港有限公司
  - 台湾福泰克股份有限公司
  - HEWTECH (BANGKOK) CO., LTD.
  - 連結子会社(製造・販売)
    - 福泰克(連雲港)電子有限公司
    - HEWTECH (THAILAND) CO., LTD.

国内拠点

- 本社
- 営業拠点(営業所)
  - 営業本部
  - 東北営業所
  - 北関東営業所
  - 中部営業所
  - 関西営業所
- 開発・生産(工場・事業所)
  - 古河事業所
  - 桃生工場
  - 福島工場
  - 新潟工場
- 連結子会社(製造・販売)
  - 四国電線株式会社
  - 株式会社新潟電子